

## 平成 19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 18年 11月 2日

## 上場会社名 マツダ株式会社

上場取引所 東京証券取引所

コード番号 7261

本社所在都道府県

(URL <http://www.mazda.co.jp>)

広島県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 井巻 久一

問合せ先責任者 役職名 財務本部経理部長 氏名 藤本 哲也

TEL (082) 282 - 1111

中間決算取締役会開催日 平成 18年 11月 2日

親会社等の名称 フォードモーターカンパニー

親会社等における当社の議決権所有比率 33.9%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年 9月中間期の連結業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

## (1)連結経営成績

(注)金額は百万円未満を四捨五入

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	1,521,448	12.5	69,757	43.0	56,592	30.5
17年 9月中間期	1,351,914	2.4	48,780	12.1	43,361	17.4
18年 3月期	2,919,823		123,435		101,470	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 9月中間期	27,213	12.5	19.43	19.25
17年 9月中間期	31,088	66.0	25.10	22.04
18年 3月期	66,711		51.53	47.25

(注) 持分法投資損益 18年 9月中間期 3,812百万円 17年 9月中間期 6,716百万円 18年 3月期 8,976百万円

期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 1,400,681,293株 17年 9月中間期 1,238,534,961株 18年 3月期 1,294,533,853株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	1,771,625	424,920	23.4	296.22
17年 9月中間期	1,722,318	331,570	19.3	251.15
18年 3月期	1,788,659	398,024	22.3	284.28

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 1,400,937,965株 17年 9月中間期 1,320,190,809株 18年 3月期 1,400,094,037株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	29,898	38,135	38,520	162,465
17年 9月中間期	55,047	42,587	42,384	186,711
18年 3月期	114,598	80,987	43,452	208,658

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 59社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 14社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

通期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
	3,150,000	148,000	140,000	82,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 58円 53銭

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。

従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。

実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社の事業を取り巻く経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート等が含まれます。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7~9ページを参照してください。

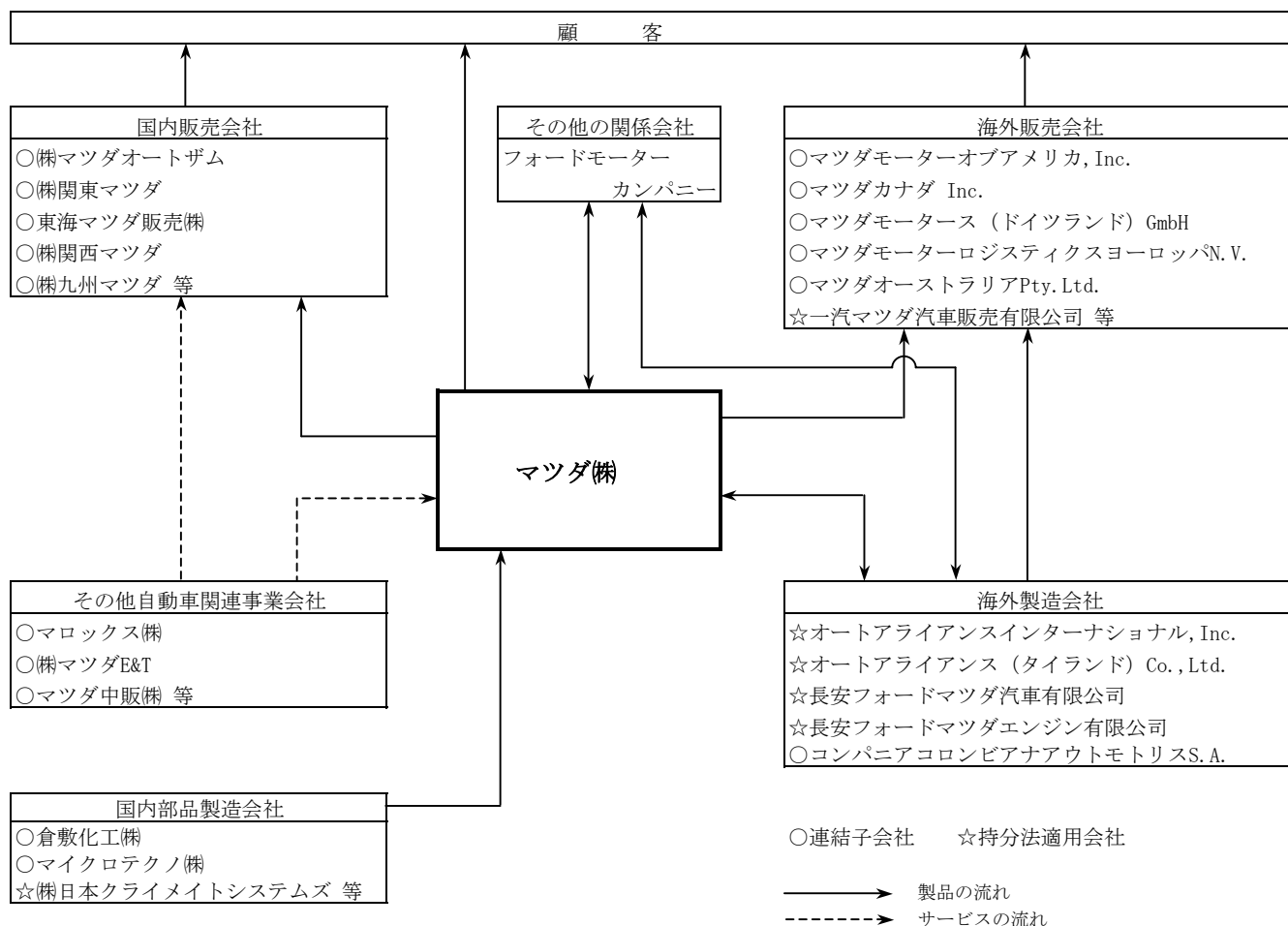
## 1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、連結子会社 59社及び持分法適用会社 14社で構成され、主として自動車及び同部品の製造・販売、並びにこれらに関連した事業を行っております。

自動車は当社が製造し、自動車部品は当社及び倉敷化工(株)などが製造しております。海外においても、自動車及び同部品をオートアライアンス インターナショナル, Inc. などが製造しております。当企業集団において製造された自動車及び同部品は、国内においては、(株)マツダオートザム、(株)関東マツダなどの販売会社が顧客に販売するとともに、一部の大口顧客に対しては当社が直接販売しております。海外においては、マツダモーターオブアメリカ, Inc.、マツダモータース (ドイツランド) GmbHなどが販売しております。

加えて、当社は、資本提携先であるフォードモーターカンパニーとの間に、グローバルな戦略的協力関係を構築しております。

当企業集団の事業における当社及び主要な会社の位置づけは、概ね以下の通りであります。



(注) 連結子会社のうち、国内の証券市場に上場している会社はありません。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社の「企業ビジョン」は、「Vision(企業目標)」、「Mission(役割と責任)」、「Value(マツダが生み出す価値)」の3つの要素で構成されており、マツダとマツダの社員が目指すもの、その役割と責任、それをどのような価値観をもって達成するのかを表わしています。この企業ビジョンの実現を通じて企業価値を継続的に高めていくことが、「株主」・「顧客」・「取引先」・「従業員」・「地域社会」等ステークホルダーの期待に応え、社会と当社の持続可能な発展につながるものと認識しています。

- Vision : 新しい価値を創造し、最高のクルマとサービスにより、お客様に喜びと感動を与え続けます。
- Mission : 私たちは情熱と誇りとスピードを持ち、積極的にお客様の声を聞き、期待を上回る創意に富んだ商品とサービスを提供します。
- Value : 私たちは誠実さ、顧客志向、創造力、効率的で迅速な行動を大切にし、意欲的な社員とチームワークを尊重します。環境と安全と社会に対して積極的に取り組みます。そしてマツダにつながる人々に大きな喜びを提供します。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、配当金については、各期の業績並びに経営環境等を勘案して決定することを方針とし、安定的な配当の実現とその維持に努めてまいります。

なお、内部留保資金については、競争力強化のため設備投資、研究開発等への投資に充当してまいります。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場において適正な株価が形成されるためには、株式の流動性を高め、より多くの投資家の皆様が市場に参加できる環境づくりが重要であると考えます。今後も、投資単位の引き下げについては、株価の推移と市場動向を注意深く見守りながら、慎重に検討を続けてまいります。

### (4) 中期的な会社の経営戦略

当企業集団は、平成16年11月に策定した中期計画「マツダ モメンタム」に基づいて、これまでの勢いを維持しながら「企業ビジョン」を踏まえた将来の本格的な成長のための基盤整備に、全社を挙げて取り組んでおります。当期が最終年度であるこの計画の主要施策として、当社は「研究開発の強化」「主要市場の取り組み強化」「グローバル効率性向上とシナジー」「人材育成」を4つの柱にすえて推進しています。

研究開発の強化につきましては、環境、安全、情報技術といった主要領域に対する研究開発投資を増加することにより、当企業集団の伝統的に強い技術力をさらに強化しています。

主要市場の取り組み強化策につきましては、「マツダ モメンタム」期間中に16車種の新商品導入計画を策定し、これに基づいて計画通り推し進めています。加えて、全世界の販売網を強化し、お客様満足度の向上に重点的に取り組んでいます。

グローバル効率性向上とシナジーにつきましては、研究開発、製造、購買、物流活動に焦点を当て、品質・コストでグローバルに競争力を高めてまいります。当企業集団は、グローバル調達の強化、サプライ・チェーン・マネジメントの強化、グローバルなコモディティサイクルプランを軸とするコスト削減活動「ABC活動」第2フェーズを前期よりスタートさせ順調に進捗しています。

これらの施策を支えるための人材育成は、引き続き、当企業集団の成功のための重要な取り組み事項です。具体的にはマネジメント力の強化と、グローバルな人材育成を推進し、個人の創造性を尊重した環境をさらに整備します。

以上のように「マツダ モメンタム」の具体的施策を推進することにより、「マツダ モメンタム」の数値目標である営業利益1,000億円以上、純有利子負債自己資本比率100%以下は、前期末に1年前倒して達成することができました。一方、連結出荷台数目標の125万台については、需要動向、及び厳しい販売環境下でのブランド強化の観点から、その目標台数を見直しました。引き続き、「マツダ モメンタム」最終年度である当期も、本格的な成長に向けた基盤整備の総仕上げに全力で取り組む所存です。

#### (5) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、国内の経済は足もとでは堅調に回復・拡大の様相を呈しているものの、グローバルには、依然、原油価格をはじめとする資材価格の高騰や為替の急激な変動などのリスクも内包しており、不透明な状況が続くものと思われまます。

自動車業界におきましては、環境規制対応・次世代技術開発や、相次ぐ新商品の導入により、引き続き熾烈な競争が続くものと思われまますが、「マツダ モメンタム」の各施策の着実な実行により、将来にわたって持続性ある高い収益力を備えた企業集団へと、大きく成長を遂げることができると確信しています。

#### (6) 親会社等に関する事項の開示

##### 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の 議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する 株券が上場されている 証券取引所等
フォードモーター カンパニー	上場会社が他の会社の 関連会社である場合に おける当該他の会社	33.9 (33.9)	ニューヨーク証券取引所 パシフィック証券取引所 及び ベルギー、フランス、スイス 英国の各国証券取引所

(注1) 親会社等の議決権所有割合欄の( )内は、間接被所有割合で内数である。

(注2) フォードモーターカンパニーの100%子会社であるフォードオートモーティブインターナショナルホールディング エス エル及びエフエルピーカナダが、当社に直接出資しております。

### 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

昭和54年7月、フォードモーターカンパニー(以下、フォード社)との間に当社が同社の子会社であるフォード工業株式会社を吸収合併することにより、合併後の当社発行済株式総数の25%に相当する新株を同社に割り当てる旨の取り決めを行いました。また、平成5年12月には、両社の提携関係を一層発展させ、グローバルなスケールで戦略的協力関係を構築する趣旨に合意しました。さらに平成8年4月に、これまでの戦略的協力関係を一段と強化する旨合意し、同年5月にフォード社に対する第三者割当による新株式の発行を行い、同社は当社の発行済株式総数の33.4%を所有することとなりました。

この関係強化で商品開発、製造、ディストリビューション等、全領域における両社の戦略を調整することが可能となり、両社の持つ資源を最大限有効活用し、お互いが相手方への商品供給源となることにより、効率化と規模の経済を実現し、両社それぞれの競争力を一段と高めることが出来ています。

一方で、両社の関係は、ビジネスの幅広い分野にわたるシナジーを通じて、お互いが独立したパートナーとしての利益向上を目指すものであり、当社は、明確なアイデンティティーを維持し、経営の独立性を保持しております。

なお、オートアライアンスインターナショナル、Inc. 及びオートアライアンス(タイランド)Co., Ltd.は、当社とフォード社が共同して経営を行っております。

## 3. 経営成績及び財政状態

### (1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、原材料等市況品価格の高騰の影響はあるものの、個人消費の回復や好調な企業業績を背景とした設備投資などにより、景気の勢いを持続しました。米国経済は、住宅市場の減速に象徴される個人消費、設備投資を中心に成長鈍化の兆しが見られました。また欧州経済においては、鉱工業生産、消費ともに増加基調で、景気の緩やかな拡大が見られました。欧州域内での利上げ影響もあり、ユーロは上昇を続け対日本円では最高値を記録しました。さらに、アジア経済では、中国では旺盛な投資が成長を牽引しているものの、東南アジア地域では政情不安もあり、景気動向に陰りが見受けられました。

自動車業界におきましては、国内総需要は軽自動車とトラックが伸びたものの、乗用車の落ち込みにより中間期は270万台(前年同期比3.4%減)となりました。海外におきましては、総需要は米国が877万台(前年同期比4.7%減)、欧州が934万台(前年同期比0.6%増)、中国が、340万台(前年同期比18.5%増)となりました。

このような状況のもとで、当企業集団は前期に引き続き商品主導の成長戦略を継続してまいりました。

平成18年5月に、従来のSUVとは一線を画した新型クロスオーバーSUV「CX-7」を北米市場へ導入し、順調な滑り出しを見せています。同年8月には、電動ルーフシステムを備えた「ロードスター パワーリトラクタブルハードトップ」を発売しました。また、このほか軽自動車「スピーアーノ」、コンパクトカー「ベリーサ」、さらには平成18年6月にはグローバル戦略車「アクセラ」の商品改良を行いました。

以上のような商品主導の成長に対応した生産体制については、平成18年10月よりグローバルに展開している車種に搭載しているMZRエンジン工場の年間生産能力を、これまでより6万1千基増強し76万6千基としました。また、「アクセラ」、「プレマシー」などのグローバルな需要増に対応するため、同じく10月より、防府工場（山口県）中関地区で生産しているオートマチック・トランスミッションの年間生産能力を65万5千基から76万4千基に引き上げました。なお、当中間期、防府工場では、中関地区におけるオートマチック・トランスミッションの生産累計が2,500万基を、またフル操業が続いている西浦地区での車両生産累計が700万台を達成しました。

販売体制につきましては、引き続き国内外で販売網の強化を推進しました。国内では首都圏を中心とした空白エリアへの新規出店並びに既存店舗のリニューアルを進めています。米国では、専売店化とディーラー販売力強化を進めており、当中間期末の専売店比率は44%と順調な進捗を見せています。また、同市場では販売奨励費用の低減や法人向けフリート販売の抑制などに努めました。一方、欧州では平成18年4月に成長著しいロシアで卸売販売会社が営業を開始し、また同年7月にはアイルランドに販売拠点を新設しました。さらに10月にチェコ及びスロバキアにも販売拠点を新設しました。そして、東南アジア諸国連合（ASEAN）での販売網強化を狙いインドネシアに設立した新会社「PT マツダ・モーター・インドネシア」が、本年7月より営業を開始し、中国市場では、これまでセダンモデルのみだった「マツダ6（日本名アテンザ）」に5ドアハッチバックとワゴンを追加投入しました。

研究開発領域では、平成18年5月、美祿自動車試験場（山口県）の開所式を行い、三次自動車試験場に次ぐ常設試験場として稼動を開始しました。また、クルマ社会とエネルギーのより良い未来を目指して当社が独自に開発し、世界で初めて実用化した水素ロータリーエンジン車「RX-8ハイドロジェンRE」を、平成18年4月、広島県と広島市にリース販売しました。さらに同年10月には山口県へ1台を納入し、同年3月のエネルギー関連企業2社への販売も含め、これまで合計5台の水素ロータリーエンジン車のリース販売を行いました。

また、当企業集団では、水素ロータリーエンジンのような代替燃料車開発はもとより、排ガスや燃費、リサイクルといった環境保全に取り組んでいます。さらには企業活動全般にわたる具体的な環境取り組み項目と目標をまとめた環境中期計画「マツダグリーンプラン2010」に基づき、2010年度（平成22年度）までに全ての項目での目標を達成すべく活動を推進してまいります。

当中間期の主要市場での小売台数及びシェアは以下の通りでした。

国内では、「MPV」及びマイナーチェンジを行った新型「アクセラ」を導入したものの、乗用車の総需要低迷の影響を受け、前年同期比7.1%減の13万1千台となり、軽自動車を含む国内シェアは4.8%（0.2ポイント減）となりました。米国は前年同期比3.0%増の14万2千台、シェアは前年同期比0.1ポイント増の1.6%となりました。これは新型「CX-7」の導入及び「マツダ5（日本名プレマシー）」、「MX-5（日本名ロードスター）」の販売増の効果によるものです。また、欧州では「マツダ5」、「マツダ6（日本名アテンザ）」並びに新型「マツダ3（日本名アクセラ）」の好調な販売により、前年同期比9.7%増の15万1千台、シェアは前年同期比0.1ポイント増の1.6%となりました。中国では、販売競争の激化により、前年同期比8.0%減の6万2千台、シェアは前年同期比0.5ポイント減の1.8%となりました。

当中間期の連結出荷台数は、引き続きグローバル市場で好調な新型「マツダ3」、北米市場に投入した新型「CX-7」及びディーゼルエンジン搭載モデルも好調な「マツダ5」などに支えられ、前年同期比3千台増（0.6%増）の56万台となりました。

当中間期の業績につきましては、連結売上高は、前年同期比1,695億円増加の1兆5,214億円（前年同期比12.5%増）となりました。営業利益は、原材料値上げの影響に対し台数・車種構成の改善並びに為替による円安効果により、前年同期比210億円増加の698億円（前年同期比43.0%増）となりました。また、経常利益は、前年同期比132億円増加の566億円（前年同期比30.5%増）となりました。中間純利益は、前年同期比39億円減少の272億円（前年同期比12.5%減）となりました。但し、前年同期の中間純利益には、特別損益として厚生年金代行返上益ならびに減損損失による一時的な影響を含んでおり、これらを除くと実質的には、前年同期比約18%の増加となります。

なお、平成18年7月、アラスカ沖にて船体傾斜が発生し航行不能となった株式会社商船三井の自動車運搬船「クーガーエース」は、9月に米国オレゴン州ポートランドへ到着しました。同船に積載されていた当社の北米向け輸出車両約4,700台については、既に新車として販売しないことを決定しておりますが、その損害状況は現在もお調査中であり、被害額、および保険金収入等の影響額は確定しておりません。

当中間期の連結フリーキャッシュフロー（営業活動によるキャッシュフローと投資活動によるキャッシュフローの合計）は、82億円の不足となりました。これは、営業活動によるキャッシュフローが299億円の増加となったことに対し、投資活動によるキャッシュフローにおいて、製造設備投資など381億円の資金を使用したことによるものです。また財務活動によるキャッシュフローは、借入金の返済、および配当金の支払等により、385億円の減少となりました。純有利子負債（有利子負債残高から現金及び現金同等物残高を控除したもの）については、前期末に比べ165億円増加の2,633億円となりました。有利子負債残高は前期末に比べ296億円減少の4,258億円となり、純有利子負債自己資本比率は63%となりました。

以上のように当中間期は、中期計画「マツダ モメンタム」に基づく主要施策の実行により、商品主導の成長の確実な手応えが得られました。今後も、本格的な成長に向けた基盤整備の総仕上げに全力で取り組む所存です。

なお、当期の中間配当につきましては、その実施を見送ることとさせていただきましたので、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

## (2) 通期の見通し

現時点における平成18年度の連結業績及び単独業績の見通しは、それぞれ以下の通りであります。

## 連結業績（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の見通し

出荷台数	1,180千台	（前期比 2.7%増）
売上高	31,500億円	（前期比 7.9%増）
営業利益	1,480億円	（前期比 19.9%増）
経常利益	1,400億円	（前期比 38.0%増）
当期純利益	820億円	（前期比 22.9%増）

## 単独業績（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の見通し

出荷台数	1,159千台	（前期比 9.0%増）
売上高	23,000億円	（前期比 13.2%増）
営業利益	850億円	（前期比 26.9%増）
経常利益	900億円	（前期比 49.6%増）
当期純利益	580億円	（前期比 428.0%増）

業績の見通しに関する注意事項

本資料に記載している当企業集団の現在の見通し、計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現時点で入手可能な情報に基づき当企業集団の経営者が判断したものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうるため、これらの業績見通しのみで全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。また、あらたな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当企業集団が将来の見通しを見直すとは限りません。当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

## ① 当企業集団の事業を取り巻く経済情勢

当企業集団は、日本を始め北米、欧州、アジアを含む全世界に製品を販売しています。従い、それぞれの市場における景気後退及び需要縮小は、当企業集団の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ② 為替レート、特に米ドルとユーロの円との為替レート

当企業集団は、日本から全世界に製品を輸出しているため、為替レートの変動は当企業集団の経営成績及び財政状態に影響を与えます。特に米ドルとユーロの円高は、利益率と価格競争力を低下させる可能性があります。



また、為替レート変動リスクを最小限にするために一部取引において為替予約等を行っていますが、為替レートが円安方向へ変動することから生じるかもしれない利益を逸失する可能性があります。

#### ③ 他社との提携、合弁の成否

当企業集団は、商品の開発、生産、販売に関し、技術提携や合弁等の形で、他社と共同活動を行っています。これにより経営資源の最適化、集中化及び相乗効果を期待しています。しかしながら、経営、財務またはその他の理由により当事者間で不一致が生じた場合、期待される結果が出ず、当企業集団の経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 環境問題を含む公的規制

当企業集団は、事業展開する各国において環境問題、車両の安全性、燃費及び排ガスに関する規制など、様々な政府規制を受けております。新たな規制の遵守により大幅な追加コストが発生し、当企業集団の経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤ 市場競争力

当企業集団が製品を販売している全世界の自動車市場においては多様な競合相手が存在しています。市場での競争力の維持強化は当企業集団の成長にとって非常に重要であり、そのために開発・製造・販売等において競争力の強化に向けた取り組みを進めています。しかしながら、市場の予測が十分でなかった場合あるいは技術力や生産上の問題等により、魅力ある製品を適切な時期に投入することが出来なかった場合、あるいはお客様の価値観または変化に対応した流通網、販売手法を効果的に展開できなかった場合、当企業集団の経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥ 特定の原材料、部品供給元への依存

当企業集団は原材料及び部品の購入を複数のグループ外のサプライヤーに依存しています。需給の逼迫や供給能力の制約、契約条件の変更または破棄等により、当企業集団の生産に必要な量を確保することが困難になる場合、あるいは需給の逼迫などにより、当企業集団が調達している原材料の価格が高騰し、生産性向上などの内部努力や価格への転嫁などにより吸収できない場合、製品の生産状況の悪化やコスト上昇を招く可能性があり、当企業集団の経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦ 国際的な事業活動に伴うリスク

当企業集団は日本を始め全世界に製品を販売しており、米国、欧州及び発展途上市場や新興市場を含む海外市場において事業活動を行っています。これらの海外市場での事業展開には以下のようなリスクが内在しており、当該リスクの顕在化により当企業集団の経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 不利な政治、経済要因
- ・ 法律または規則の変更による障害

- ・潜在的に不利な税影響
- ・人材の採用と確保の難しさ
- ・未整備のインフラ
- ・ストライキ等の労働争議
- ・テロ、戦争あるいは疾病その他の要因による社会的混乱

#### ⑧ 知的財産保護

当企業集団は、事業の優位性を確保するために他社製品と差別化できる技術とノウハウの蓄積、それらの保護並びに、第三者の知的財産権に対する侵害予防に努めています。それにもかかわらず、当企業集団の認識または見解相違により、第三者からその知的財産権を侵害したとして訴訟を受け、当企業集団として製造販売中止、あるいは損害賠償などが必要となった場合には、当企業集団の業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、特定の地域では当企業集団の知的財産権が完全に保護されない場合があります。第三者が当企業集団の知的財産を無断使用して類似した製品を製造した場合、多額の訴訟費用のみならず製品差別化が図れないことによる販売減少により、当企業集団の経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑨ 製品の欠陥

当企業集団では市場の要求に応えるべく品質改善に努める一方で、製品の安全性の確保にも最善の努力を注いでいます。しかしながら予測できない原因により製品に欠陥が生じ、大規模なリコール等が発生する可能性は皆無ではありません。そのような事態が発生した場合には、多額のコスト発生や市場信頼性の失墜など、当企業集団の経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑩ 自然災害や事故に関するリスク

当企業集団は、製造設備等の主要施設に関して、防火、耐震対策などを実施すると共に財務リスクを最小化すべく災害保険加入等の対策を行っています。しかしながら大規模な地震、台風等の自然災害及び火災等の事故の発生により製品供給に重大な支障を来たした場合、当企業集団の経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 4. 中間連結財務諸表等

## (1) 中間連結損益計算書

科 目		当中間期 (H18.4～H18.9)	前中間期 (H17.4～H17.9)	対前中間期 増 減	前 期 (H17.4～H18.3)
		百万円	百万円	百万円	百万円
I	売上高	1,521,448	1,351,914	169,534	2,919,823
II	売上原価	1,095,731	978,700	117,031	2,110,934
	売上総利益	425,717	373,214	52,503	808,889
III	販売費及び一般管理費	355,960	324,434	31,526	685,454
	営業利益	69,757	48,780	20,977	123,435
IV	営業外収益				
	受取利息・配当金	1,400	1,280	120	2,359
	持分法による投資利益	3,812	6,716	△2,904	8,976
	その他	2,888	3,446	△558	6,584
	計	8,100	11,442	△3,342	17,919
V	営業外費用				
	支払利息	7,576	5,597	1,979	11,662
	為替差損	8,695	7,394	1,301	19,088
	その他	4,994	3,870	1,124	9,134
	計	21,265	16,861	4,404	39,884
	経常利益	56,592	43,361	13,231	101,470
VI	特別利益				
	固定資産売却益	1,074	182	892	309
	投資有価証券売却益	11	927	△916	1,409
	収用補償金	—	—	—	472
	保険金収入	—	896	△896	996
	厚生年金基金	—	57,127	△57,127	59,611
	代行部分返上益	—	—	—	—
	その他	—	233	△233	237
	計	1,085	59,365	△58,280	63,034
VII	特別損失				
	固定資産除売却損	2,620	2,794	△174	6,742
	減損損失	2,164	34,650	△32,486	36,650
	投資有価証券売却損	32	4	28	2
	その他	482	2,128	△1,646	3,642
	計	5,298	39,576	△34,278	47,036
	税金等調整前 中間(当期)純利益	52,379	63,150	△10,771	117,468
	法人税、住民税 及び事業税	17,051	12,791	4,260	26,439
	過年度法人税等	—	—	—	10,201
	法人税等調整額	7,053	18,405	△11,352	12,454
	少数株主利益	1,062	866	196	1,663
	中間(当期)純利益	27,213	31,088	△3,875	66,711

## (2) 中間連結貸借対照表

科 目		当中間期末 (H18.9.30現在)	前 期 末 (H18.3.31現在)	対前期末 増 減	前中間期末 (H17.9.30現在)
(資産の部)		百万円	百万円	百万円	百万円
I 流動資産					
現金及び預金	1	162,526	208,765	△46,239	186,801
受取手形及び売掛金	2	154,529	164,220	△9,691	153,737
たな卸資産	3	287,329	256,652	30,677	254,740
繰延税金資産	4	91,064	94,685	△3,621	83,813
その他	5	55,320	58,062	△2,742	57,881
貸倒引当金	6	△3,413	△6,739	3,326	△7,660
流動資産計	7	747,355	775,645	△28,290	729,312
II 固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	8	146,365	146,967	△602	145,696
機械装置及び運搬具	9	183,904	183,280	624	174,364
工具器具備品	10	24,794	28,004	△3,210	27,910
土地	11	443,176	445,562	△2,386	445,468
建設仮勘定	12	38,138	26,622	11,516	30,924
その他	13	59	66	△7	237
有形固定資産計	14	836,436	830,501	5,935	824,599
無形固定資産	15	25,795	24,792	1,003	23,483
投資その他の資産					
投資有価証券	16	92,437	87,641	4,796	70,072
長期貸付金	17	6,173	6,265	△92	8,029
繰延税金資産	18	51,149	51,296	△147	54,696
その他	19	20,076	20,311	△235	23,472
貸倒引当金	20	△7,167	△7,163	△4	△10,441
投資評価引当金	21	△629	△629	—	△905
投資その他の資産計	22	162,039	157,721	4,318	144,923
固定資産計	23	1,024,270	1,013,014	11,256	993,005
III 繰延資産	24	—	—	—	1
資産合計	25	1,771,625	1,788,659	△17,034	1,722,318

科 目		当中間期末 (H18.9.30現在)	前 期 末 (H18.3.31現在)	対前期末 増 減	前中間期末 (H17.9.30現在)
		百万円	百万円	百万円	百万円
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形及び買掛金	1	286,014	307,217	△21,203	284,877
短期借入金	2	87,749	82,134	5,615	99,786
一年以内返済長期借入金	3	40,820	62,373	△21,553	72,501
一年以内償還社債	4	20,200	200	20,000	300
一年以内償還新株予約権付社債	5	2,870	—	2,870	—
未払金	6	114,934	104,668	10,266	110,658
未払費用	7	196,126	187,096	9,030	170,514
製品保証引当金	8	33,468	29,088	4,380	26,099
その他	9	62,129	64,087	△1,958	66,491
流動負債計	10	844,310	836,863	7,447	831,226
II 固定負債					
社債	11	45,000	65,200	△20,200	65,200
新株予約権付社債	12	—	3,437	△3,437	27,190
長期借入金	13	229,158	242,065	△12,907	215,116
再評価に係る繰延税金負債	14	93,711	93,713	△2	93,840
退職給付引当金	15	119,398	125,004	△5,606	135,501
役員退職慰労引当金	16	1,355	1,590	△235	1,500
その他	17	13,773	13,579	194	11,981
固定負債計	18	502,395	544,588	△42,193	550,328
負債合計	19	1,346,705	1,381,451	△34,746	1,381,554
(少数株主持分)					
少数株主持分	20	—	9,184	—	9,194
(資本の部)					
I 資本金	21	—	148,360	—	136,483
II 資本剰余金	22	—	132,385	—	120,624
III 利益剰余金	23	—	24,005	—	△11,806
IV 土地再評価差額金	24	—	135,372	—	135,560
V その他有価証券評価差額金	25	—	1,285	—	840
VI 為替換算調整勘定	26	—	△41,072	—	△47,110
VII 自己株式	27	—	△2,311	—	△3,021
資本合計	28	—	398,024	—	331,570
負債、少数株主持分 及び資本合計	29	—	1,788,659	—	1,722,318
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金	30	148,643	—	—	—
資本剰余金	31	132,576	—	—	—
利益剰余金	32	44,220	—	—	—
自己株式	33	△3,493	—	—	—
株主資本合計	34	321,946	—	—	—
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	35	1,214	—	—	—
繰延ヘッジ損益	36	△3,035	—	—	—
土地再評価差額金	37	135,369	—	—	—
為替換算調整勘定	38	△40,503	—	—	—
評価・換算差額等合計	39	93,045	—	—	—
III 新株予約権	40	10	—	—	—
IV 少数株主持分	41	9,919	—	—	—
純資産合計	42	424,920	—	—	—
負債及び純資産合計	43	1,771,625	—	—	—

## (3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

## 中間連結剰余金計算書

科 目		前中間期 (H17.4~H17.9)	前 期 (H17.4~H18.3)
		百万円	百万円
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高	104,435	104,435
II	資本剰余金増加高		
1	新株予約権行使による 新株式の発行	16,189	28,065
III	資本剰余金減少高		
1	自己株式処分差損	—	115
IV	資本剰余金中間期末(期末)残高	120,624	132,385
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高	△34,581	△34,581
II	利益剰余金増加高		
1	中間(当期)純利益	31,088	66,711
III	利益剰余金減少高		
1	配当金	3,648	3,648
2	土地再評価差額金取崩額	4,665	4,477
IV	利益剰余金中間期末(期末)残高	△11,806	24,005

## 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

		株主資本				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日残高	1	148,360	132,385	24,005	△2,311	302,439
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行	2	283	284			567
剰余金の配当	3			△7,001		△7,001
中間純利益	4			27,213		27,213
自己株式の取得	5				△1,629	△1,629
自己株式の処分	6		△93		447	354
土地再評価差額金の取崩	7			3		3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	8					—
中間連結会計期間中の変動額合計	9	283	191	20,215	△1,182	19,507
平成18年9月30日残高	10	148,643	132,576	44,220	△3,493	321,946

		評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
		その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計			
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日残高	11	1,285	—	135,372	△41,072	95,585	—	9,184	407,208
中間連結会計期間中の変動額									
新株の発行	12					—			567
剰余金の配当	13					—			△7,001
中間純利益	14					—			27,213
自己株式の取得	15					—			△1,629
自己株式の処分	16					—			354
土地再評価差額金の取崩	17					—			3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	18	△71	△3,035	△3	569	△2,540	10	735	△1,795
中間連結会計期間中の変動額合計	19	△71	△3,035	△3	569	△2,540	10	735	17,712
平成18年9月30日残高	20	1,214	△3,035	135,369	△40,503	93,045	10	9,919	424,920

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	(H18.4~H18.9)	(H17.4~H17.9)	(H17.4~H18.3)
	百万円	百万円	百万円
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益	1 52,379	63,150	117,468
減価償却費	2 22,331	21,715	45,805
減損損失	3 2,164	34,650	36,650
貸倒引当金の増加額(△減少額)	4 △204	△800	△206
投資評価引当金の増加額(△減少額)	5 —	△104	△115
製品保証引当金の増加額(△減少額)	6 4,331	1,808	4,734
退職給付引当金の増加額(△減少額)	7 △5,606	△60,590	△71,087
受取利息及び受取配当金	8 △1,400	△1,280	△2,359
支払利息	9 7,522	5,597	11,662
持分法による投資損失(△投資利益)	10 △3,812	△6,716	△8,976
有形固定資産売却損(△売却益)	11 1,546	2,612	5,961
投資有価証券売却損(△売却益)	12 21	△923	△1,407
保険金収入	13 —	△896	△996
売上債権の減少額(△増加額)	14 14,107	△12,028	△17,577
たな卸資産の減少額(△増加額)	15 △26,218	4,844	10,332
仕入債務の増加額(△減少額)	16 △25,923	△4,920	10,974
その他流動負債の増加額(△減少額)	17 22,339	△1,886	△15,989
その他	18 99	11,352	△243
小 計	19 63,676	55,585	124,631
利息及び配当金の受取額	20 3,590	1,705	2,838
利息の支払額	21 △7,921	△5,586	△11,292
保険金の受取額	22 —	15,454	15,554
法人税等の支払額	23 △29,447	△12,111	△17,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	24 29,898	55,047	114,598
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
投資有価証券の取得による支出	25 △5,375	△3	△8,875
投資有価証券の売却による収入	26 21	1,213	2,823
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	27 —	31	31
有形固定資産の取得による支出	28 △31,012	△46,604	△75,548
有形固定資産の売却による収入	29 2,975	1,828	3,949
短期貸付金の純増減額	30 △859	100	228
長期貸付けによる支出	31 △34	△53	△110
長期貸付金の回収による収入	32 153	45	162
その他	33 △4,004	856	△3,647
投資活動によるキャッシュ・フロー	34 △38,135	△42,587	△80,987
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額	35 5,388	△1,828	△8,845
長期借入れによる収入	36 11,985	34,631	67,102
長期借入金の返済による支出	37 △46,429	△62,009	△89,102
社債の発行による収入	38 —	25,000	25,000
社債の償還による支出	39 △200	△30,300	△30,400
配当金の支払額	40 △7,000	△3,648	△3,648
その他	41 △2,264	△4,230	△3,559
財務活動によるキャッシュ・フロー	42 △38,520	△42,384	△43,452
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	43 564	1,996	3,860
<b>V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)</b>	44 △46,193	△27,928	△5,981
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	45 208,658	214,639	214,639
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	46 162,465	186,711	208,658



## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

- (1) 連結子会社 59社  
 海外 22社 … マツダモーターオブアメリカ, Inc.、マツダモーターズ(ド`イラント`)GmbH 等  
 国内 37社 … 自動車販売会社 19社、その他 18社
- (2) 持分法適用会社 14社  
 海外 5社 … オートライアンス インターナショナル, Inc.、オートライアンス(タイラント`)Co., Ltd. 等  
 国内 9社 … 自動車販売会社 1社、自動車部品販売会社 3社、  
 その他 5社

### 2. 連結の範囲及び持分法適用会社の異動状況

- (1) 連結子会社  
 (新規) 1社  
 海外 1社 … マツダサウスイーストアジアLtd (設立)

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日（9月30日）と異なる子会社は、コンパニアコロンビアナアウトモトリスS.A.、マツダモーターズオブニュージーランドLtd.、マツダセールス（タイラント）Co., Ltd.、マツダ(上海)企業管理諮詢有限公司、PTマツダモーターインドネシア、マツダサウスイーストアジアLtd、マツダモートルデメヒコ S. de R.L. de C.V.、マツダセルヴィシオスデメヒコ S. de R.L. de C.V.及びマツダモーターロシア000の9社であり、決算日はいずれも6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの中間財務諸表を使用しております。ただし、決算日が連結決算日と異なるコンパニアコロンビアナアウトモトリスS.A.、マツダモーターズオブニュージーランドLtd.、マツダセールス（タイラント）Co., Ltd.、マツダ(上海)企業管理諮詢有限公司、PTマツダモーターインドネシア及びマツダサウスイーストアジアLtdの6社については、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。また、マツダモートルデメヒコ S. de R.L. de C.V.、マツダセルヴィシオスデメヒコ S. de R.L. de C.V.及びマツダモーターロシア000の3社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

主として移動平均法に基づく原価基準によっております。

##### ② デリバティブ取引

主として時価法によっております。

##### ③ たな卸資産

主として総平均法に基づく原価基準によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

主として定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

##### ② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

- ① 製品保証引当金 製品のアフターサービスの費用に備えるため、主として保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に将来の保証見込を加味して計上しております。
- ② 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるためのものであります。従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として12年）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として13年）による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。執行役員部分については、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
- ④ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によっております。
- ⑤ 投資評価引当金 投資有価証券、出資金等の投資に対する損失に備えるため、投資先の資産内容等を勘案して計上しております。

## (4) 在外連結子会社が採用している会計処理基準

連結子会社のうち、コンパニア コロンビアナ アウトモトリスS.A.の中間財務諸表は、同国の会計原則に準拠して貨幣価値修正会計に基づいて作成されております。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、在外子会社等の中間会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

## (6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (7) 重要なヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。

## (8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資であります。

## 会計処理の変更

### 1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は418,026百万円であります。

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

### 2. スtock・オプション等に関する会計基準等

当中間連結会計期間から「Stock・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号）及び「Stock・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が9百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## 注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

	当中間期	前中間期	前 期
1.有形固定資産に対する減価償却累計額	1,042,799 百万円	1,050,647 百万円	1,040,875 百万円
2.担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産	466,342	475,217	476,513
担保権によって担保されている債務	101,486	130,112	107,884
3.保証債務等	32,375	38,384	35,712
4.受取手形割引高等			
受取手形割引高	45	297	63
買戻条件付債権譲渡高	19,164	18,937	23,391
5.期末日満期手形の処理			
中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、下記の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。			
受取手形	645 百万円	- 百万円	- 百万円
支払手形	183	-	-

## (中間連結損益計算書関係)

減損損失

当中間期

## (1) 減損損失を認識した資産グループの概要

(単位：百万円)

用途	場所	種類	金額
遊休資産 (販売設備)	埼玉県春日部市	建物及び構築物	6
		土地	5
		小計	11
遊休資産 (製造設備)	広島県安芸郡府中町ほか	機械装置及び運搬具	71
		工具器具備品	97
		小計	168
事業用資産 (販売設備)	岡山県倉敷市ほか	土地	969
事業用資産 (製造設備)	米国	工具器具備品	1,016
合計			2,164

## (2) 資産のグルーピング方法

原則として事業会社毎を1つの資産グループとしてグルーピングしております。

ただし、遊休資産及び賃貸用資産については、個々の物件ごとにグルーピングしております。

## (3) 減損損失の認識に至った経緯

今後の事業計画のない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。なお、製造設備の工具器具備品97百万円には、出荷部品製造用の長期保有型具を含んでおります。

また、事業用資産の販売設備については、譲渡予定資産であり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

## (4) 回収可能価額の算定方法

遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、主として不動産鑑定士による鑑定評価により評価しております。その他の遊休資産の正味売却価額は備忘価額により評価しております。

## (5) 米国連結子会社における減損損失

事業用資産については、米国連結子会社において米国会計基準により減損損失を計上しております。

## 前中間期

## (1) 減損損失を認識した資産グループの概要

(単位：百万円)

用途	場所	種類	金額
遊休資産 (物流設備等)	神戸市東灘区向洋町ほか	建物及び構築物	2,623
		機械装置及び運搬具	664
		工具、器具及び備品	4
		土地	3,819
		その他	96
		小計	7,206
遊休資産 (製造設備等)	広島県安芸郡府中町ほか	機械装置及び運搬具	2,539
		工具、器具及び備品	10,929
		小計	13,468
事業用資産 (製造設備)	米国	工具、器具及び備品	13,976
合計			34,650

## (2) 資産のグルーピング方法

事業用資産、遊休資産、賃貸用資産に区分し、遊休資産及び賃貸用資産については、個々の物件ごとにグルーピングしております。

## (3) 減損損失の認識に至った経緯

今後の事業計画のない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。なお、製造設備等の工具器具備品10,929百万円には、出荷部品製造用の長期保有型具を含んでおります。

## (4) 回収可能価額の算定方法

遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、主として不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。その他の遊休資産の正味売却価額は備忘価額により評価しております。

## (5) 米国連結子会社における減損損失

事業用資産については、米国連結子会社において米国会計基準により減損損失を計上しております。

## 前 期

## (1) 減損損失を認識した資産グループの概要

(単位：百万円)

用途	場所	種類	金額
遊休資産 (物流設備等)	神戸市東灘区向洋町ほか	建物及び構築物	2,687
		機械装置及び運搬具	665
		工具、器具及び備品	7
		土地	4,089
		その他	96
		小計	7,544
遊休資産 (製造設備等)	広島県安芸郡府中町ほか	機械装置及び運搬具	3,321
		工具、器具及び備品	11,026
		小計	14,347
事業用資産 (製造設備)	米国	工具、器具及び備品	14,759
合計			36,650

## (2) 資産のグルーピング方法

原則として事業会社毎を1つの資産グループとしてグルーピングしております。ただし、遊休資産及び賃貸用資産については、個々の物件ごとにグルーピングしております。

## (3) 減損損失の認識に至った経緯

今後の事業計画のない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。なお、製造設備等の工具器具備品11,026百万円には、出荷部品製造用の長期保有型具を含んでおります。

## (4) 回収可能価額の算定方法

遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、主として不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。その他の遊休資産の正味売却価額は備忘価額により評価しております。

## (5) 米国連結子会社における減損損失

事業用資産については、米国連結子会社において米国会計基準により減損損失を計上しております。

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	1,407,342	1,853	—	1,409,195

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次の通りであります。

新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加 1,853千株

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	7,248	2,149	1,140	8,257

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの付与を目的とした市場買付による取得 2,103千株  
 単元未満株式の買取りによる取得 46千株

減少の内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの権利行使による処分 1,137千株  
 単元未満株式の買増しに対する自己株式の処分 3千株

## 3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	10

(注) スtockオプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

## 4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,001	5	平成18年3月31日	平成18年6月28日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	当中間期	前中間期	前 期
現金及び預金勘定	162,526 百万円	186,801 百万円	208,765 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 61	△ 90	△ 107
現金及び現金同等物	162,465	186,711	208,658

重要な非資金取引の内容

	当中間期	前中間期	前 期
新株予約権の行使			
新株予約権の行使による資本金増加額	283 百万円	16,188 百万円	28,065 百万円
新株予約権の行使による資本準備金増加額	284	16,189	28,065
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	567	32,377	56,130

## (有価証券関係)

当中間期 (H18.9.30現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)株 式	565	2,548	1,983
(2)債 券			
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	291	291	-
合 計	856	2,839	1,983

## 2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位: 百万円)

区 分	中間連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
非上場株式	18,112
譲渡性預金	57,000

(注) 譲渡性預金57,000百万円は、中間連結貸借対照表において「現金及び預金」に含めて表示しております。

前中間期 (H17.9.30現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)株 式	582	2,211	1,629
(2)債 券			
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	216	216	-
合 計	798	2,427	1,629

## 2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位: 百万円)

区 分	中間連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
非上場株式	14,076
譲渡性預金	70,500

(注) 譲渡性預金70,500百万円は、中間連結貸借対照表において「現金及び預金」に含めて表示しております。

前 期 (H18.3.31現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)株 式	563	2,684	2,121
(2)債 券			
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	277	277	-
合 計	840	2,961	2,121

## 2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位: 百万円)

区 分	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
非上場株式	19,801
譲渡性預金	96,000

(注) 譲渡性預金96,000百万円は、連結貸借対照表において「現金及び預金」に含めて表示しております。

## (セグメント情報)

## (1) 事業の種類別

当企業集団は、自動車関連事業における売上高及び営業損益が、全セグメントの売上高合計及び各セグメントの営業利益又は営業損失の合計額のいずれか大きい金額のそれぞれ90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## (2) 所在地別

## 当中間期 (H18.4.1～H18.9.30)

	日本	北米	欧州	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	606,980	455,521	348,212	110,735	1,521,448	-	1,521,448
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	620,317	3,632	10,818	797	635,564	(635,564)	-
計	1,227,297	459,153	359,030	111,532	2,157,012	(635,564)	1,521,448
営業費用	1,167,327	453,505	352,159	107,638	2,080,629	(628,938)	1,451,691
営業利益	59,970	5,648	6,871	3,894	76,383	(6,626)	69,757

## 前中間期 (H17.4.1～H17.9.30)

	日本	北米	欧州	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	588,351	358,756	292,920	111,887	1,351,914	-	1,351,914
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	465,741	3,589	7,969	-	477,299	(477,299)	-
計	1,054,092	362,345	300,889	111,887	1,829,213	(477,299)	1,351,914
営業費用	1,019,766	353,734	298,542	106,776	1,778,818	(475,684)	1,303,134
営業利益	34,326	8,611	2,347	5,111	50,395	(1,615)	48,780

## 前期 (H17.4.1～H18.3.31)

	日本	北米	欧州	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,213,283	823,447	655,370	227,723	2,919,823	-	2,919,823
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,056,948	7,397	18,275	1,106	1,083,726	(1,083,726)	-
計	2,270,231	830,844	673,645	228,829	4,003,549	(1,083,726)	2,919,823
営業費用	2,169,998	816,941	664,074	220,237	3,871,250	(1,074,862)	2,796,388
営業利益	100,233	13,903	9,571	8,592	132,299	(8,864)	123,435

## (注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法…地理的近接度により区分しております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……………米国、カナダ

欧州……………ドイツ、ベルギー、イギリス

その他の地域……オーストラリア、コロンビア

2. 「会計処理の変更 ストック・オプション等に関する会計基準等」に記載の通り、当中間連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、日本における当中間連結会計期間での営業費用が9百万円増加し、営業利益が同額減少しております。



## (3) 海外売上高

## 当中間期 (H18.4.1～H18.9.30)

	北 米	欧 州	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
I 海外売上高	468,894	354,340	256,301	1,079,535
II 連結売上高	—	—	—	1,521,448
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	% 30.8	% 23.3	% 16.9	% 71.0

## 前中間期 (H17.4.1～H17.9.30)

	北 米	欧 州	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
I 海外売上高	367,470	298,719	253,713	919,902
II 連結売上高	—	—	—	1,351,914
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	% 27.2	% 22.1	% 18.7	% 68.0

## 前 期 (H17.4.1～H18.3.31)

	北 米	欧 州	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
I 海外売上高	843,988	668,941	519,232	2,032,161
II 連結売上高	—	—	—	2,919,823
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	% 28.9	% 22.9	% 17.8	% 69.6

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法…地理的近接度により区分しております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……………米国、カナダ

欧州……………ドイツ、イギリス

その他の地域……オーストラリア、タイ、中国

## (記載を省略した注記事項)

下記の注記事項については、EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

- ・リース取引関係
- ・デリバティブ取引関係
- ・ストック・オプション等関係

## (その他)

平成18年6月、当社は広島国税局より、当社と海外子会社との間の平成16年3月期の製品取引等に関して、更正処分の通知を受領いたしました。当社は、この更正処分に対し、平成18年8月に異議申立て及び租税条約に基づく政府間協議の申請手続きを行っております。

なお、今回更正処分による影響については、前期決算にて計上済みであり、当期業績への影響はありません。

## 5. 生産及び販売の状況

## (1) 生産実績

区 分		当中間期 (H18.4.1 ~ H18.9.30)	前中間期 (H17.4.1 ~ H17.9.30)	対前中間期 増 減	前 期 (H17.4.1 ~ H18.3.31)
		台	台	台	台
車	乗 用 車	439,941	400,190	39,751	838,760
両	ト ラ ッ ク	31,235	34,340	△ 3,105	65,460
合 計		471,176	434,530	36,646	904,220

(注) 生産実績には、フォード社との合弁会社である以下の製造会社（持分法適用会社）の生産台数（マツダブランド車）は含まれておりません。

	当中間期	前中間期	増 減	前 期
オートアライアンス インターナショナル,Inc.	40,817台	42,762台	△1,945台	74,260台
オートアライアンス (タイラント) Co.,Ltd.	21,961台	17,560台	4,401台	35,003台

## (2) 販売実績

区 分	当中間期 (H18.4.1 ~ H18.9.30)		前中間期 (H17.4.1 ~ H17.9.30)		対前中間期 増 減		前 期 (H17.4.1 ~ H18.3.31)	
	台 数	金 額	台 数	金 額	台 数	金 額	台 数	金 額
	台	百万円	台	百万円	台	百万円	台	百万円
車 両	560,071	1,102,675	556,838	977,815	3,233	124,860	1,148,653	2,121,485
海外生産用部品	—	54,900	—	54,488	—	412	—	123,812
部 品	—	122,930	—	103,199	—	19,731	—	227,671
そ の 他	—	240,943	—	216,412	—	24,531	—	446,855
合 計	—	1,521,448	—	1,351,914	—	169,534	—	2,919,823

## &lt;出荷台数仕向地別内訳&gt;

区 分		当中間期 (H18.4.1 ~ H18.9.30)	前中間期 (H17.4.1 ~ H17.9.30)	対前中間期 増 減	前 期 (H17.4.1 ~ H18.3.31)
		台	台	台	台
車 両	日 本	133,537	145,669	△ 12,132	290,012
	北 米	183,983	167,644	16,339	350,780
	欧 州	136,021	133,389	2,632	291,529
	そ の 他	106,530	110,136	△ 3,606	216,332
	海外計	426,534	411,169	15,365	858,641
合 計		560,071	556,838	3,233	1,148,653

中間決算参考資料  
平成19年3月期(連結)

平成18年11月2日  
マツダ株式会社

(単位：千台/億円)

(左肩：売上高利益率)			前中間期実績 (H17.4~H17.9)		当中間期実績 (H18.4~H18.9)		前期実績 (H17.4~H18.3)		通期予想 (H18.4~H19.3)		当初予想 (H18.4~H19.3)		
					%		%		%		%		%
売上高	国内	1	4,320	+5.0	4,419	+2.3	8,877	+5.0	9,000	+1.4	9,200	+3.6	
	海外	2	9,199	+1.2	10,795	+17.4	20,321	+9.8	22,500	+10.7	21,800	+7.3	
	計	3	13,519	+2.4	15,214	+12.5	29,198	+8.3	31,500	+7.9	31,000	+6.2	
	営業利益	4	488	+12.1	698	+43.0	1,234	+48.8	1,480	+19.9	1,350	+9.4	
	経常利益	5	434	+17.4	566	+30.5	1,015	+38.9	1,400	+38.0	1,300	+28.1	
	税引前当期純利益	6	632	+88.2	524	△17.1	1,175	+59.1	1,300	+10.7	1,200	+2.2	
	当期純利益	7	311	+66.0	272	△12.5	667	+45.7	820	+22.9	750	+12.4	
	所在地別営業利益												
	日本	8	343		600		1,002						
	北米	9	86		56		139						
	欧州	10	24		69		96						
	その他地域	11	51		39		86						
	営業利益変動要因												
	台数・車種構成	12			+149				+340		+340		
	為替	13			+227				+158		△155		
	商品力向上	14			△93				△187		△187		
	コスト削減	15			+53				+112		+245		
	販売費用	16			△5				-		-		
	その他	17			△121				△177		△127		
	変動計	18			+210				+246		+116		
	為替(売上)レート	19	110円/US\$ 136円/EUR		115円/US\$ 146円/EUR		113円/US\$ 138円/EUR		113円/US\$ 143円/EUR		110円/US\$ 135円/EUR		
	為替(入金)レート	20	106円/US\$ 137円/EUR		114円/US\$ 141円/EUR		110円/US\$ 137円/EUR		114円/US\$ 142円/EUR		110円/US\$ 136円/EUR		
	設備投資	21	390		324		721		820		820		
	減価償却費	22	217		223		458		470		470		
	研究開発費	23	491		505		957		1,070		1,070		
	総資産	24	17,223		17,716		17,887						
	純資産	25	3,316		4,249		3,980						
	有利子負債残高	26	4,801		4,258		4,554						
	純有利子負債残高	27	2,934		2,633		2,468						
	フリー・キャッシュフロー	28	125		△82		336						
	業績評価	29			過去最高の売上高・ 営業利益・経常利益				6期連続増収・増益 全ての利益で過去 最高益を更新				
出荷台数	国内	30	146	+3.4	134	△8.3	290	△1.3	270	△6.9	297	+2.4	
	海外	北米	31	168	+6.8	184	+9.7	351	+4.5	392	+11.8	389	+10.9
		欧州	32	133	△6.8	136	+2.0	292	+3.0	300	+2.9	300	+2.9
		その他	33	110	+23.8	106	△3.3	216	+13.0	218	+0.8	224	+3.5
		計	34	411	+5.7	426	+3.7	859	+6.0	910	+6.0	913	+6.3
	計	35	557	+5.1	560	+0.6	1,149	+4.0	1,180	+2.7	1,210	+5.3	
	従業員数(就業人員)(人)	36	36,649		38,144		36,626						

※当中間期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等」を適用しており、純資産には少数株主持分等を含んでおります。